

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	東京立正短期大学
設置者名	学校法人堀之内学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
現代コミュニケーション学科	現代コミュニケーション専攻	夜・通信	0	0	23	23	7	
	幼児教育専攻	夜・通信		0	25	25	7	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ホームページ・公開情報にて公表 https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/f6/72/f6721bc5-f30f-46af-b1b1-75cfbff4bc92/practitioner.pdf 一覧表記載の教員の実務経験と授業内容の関連はシラバスにて公表 https://unipa.tokyorissho.ac.jp/up/faces/login/Com00501A.jsp
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名	なし
(困難である理由)	

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	東京立正短期大学
設置者名	学校法人堀之内学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

本学ホームページ・公開情報で公表
https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/36/6d/366d8450-7ff4-40d6-a841-aa40c872f789/2023li-shi-ming-bo.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	不動産管理会社社長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	組織運営体制への チェック機能
非常勤	寺院住職	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	組織運営体制への チェック機能
非常勤	寺院住職	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	組織運営体制への チェック機能
非常勤		2022. 4. 1～ 2025. 3. 31	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	東京立正短期大学
設置者名	学校法人堀之内学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
○授業計画書(シラバス)の作成過程	
1. シラバス執筆依頼	
全教員にシラバス執筆時の注意事項(基礎教育科目、専門教育科目などの性格や全体の中における当該授業の位置づけ、および、執筆時の技術的注意点)を記載した、『先生方へのお知らせ』および『シラバス執筆要項』を配布し、執筆を依頼しています。	
2. シラバス作成	
各教員は、本学の授業支援システムを使用し、WEB上でシラバスを執筆し、執筆後、教員は教務委員会にシラバスの公開を依頼します。	
3. シラバス点検	
公開依頼されたシラバスを教務委員会で点検し、内容に問題があれば執筆者に修正を依頼します。技術的な問題であれば教務委員会で修正します。	
4. シラバス公開	
点検終了後、教務委員会が授業支援システム上でシラバスを公開します。当該授業の開講年度になると、学生、教職員だけでなく、一般の方も閲覧できるようになります。	
5. 教授会報告	
シラバス公開を報告し、教職員からシラバスに関する意見を求めます。必要があれば教務委員会で随時修正したり、次年度に向けたシラバス改革を議論したりします。	
○授業計画書の作成・公表時期	
・開講前年度の2月に『先生方へのお知らせ』『シラバス執筆要項』を配布(郵送ほか)。	
・3月上旬、教員連絡会開催(注意事項の説明)	
・3月中旬～下旬、シラバス作成、点検	
・開講年度の4月1日、シラバス公開	
授業計画書の公表方法	https://unipa.tokyorisscho.ac.jp/up/faces/up/co/Com02401A.jsp

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

○単位授与又は履修認定の厳格な実施状況

全教員に『先生方へのお知らせ』を配布し、厳格に単位認定を行い成績評価が偏らないよう周知しています。各教員はシラバスに成績評価基準および試験のフィードバック方法を明記しています。教務委員会から各教員に、授業の第1回目で成績評価基準を口頭および紙面でも説明するよう要請しています。

試験は、本学試験細則に則って実施されており、その結果にもとづき採点します。

各教員は、成績および成績評価分布状況を教務委員会に提出しており、教務委員会では成績評価に誤りがないか点検しています。成績評価に偏りがある場合（A評価が履修者の半数を超える場合（除外科目を除く）と、F評価が2割を超える場合）は、学長あるいは教務委員長が面談を行い、必要に応じて指導したり評価の訂正を求めたりしています。

成績評価結果は8月（前期成績）、2月（後期成績）に開かれる不合格判定会議（全専任教員が参加する会議）に報告され、「教務部オリエンテーション」ほかに明記されている基準にもとづき、補習・再試験の可否を判断し、教授会に報告します。

当初成績を学生に公表するとともに補習・再試験を実施し、最終的な成績評価を行います。

提出および点検された成績評価にもとづき、単位を認定しています。

(単位認定の方法については、各教員には『先生方へのお知らせ』を配布、『成績評価について』を配信して周知しており、学生には『教務部オリエンテーション』『科目履修ワンポイント』を配信して周知しています。)

卒業年次生の単位認定状況については、3月上旬の卒業判定会議（全専任教員が参加）において審議され、同日程される教授会に報告されます。これらの結果を踏まえ、学長が単位認定を承認し学位を授与します。

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学では以下のように GPA 算定基準を設定し、公表しています。 「本学では以下のように GPA を算定しています。 $\{(A(P) \text{の単位数} \times 4) + (B \text{の単位数} \times 3) + (C \text{の単位数} \times 2) + (F \text{の単位数} \times 0)\} \div \text{履修総単位数}$ GPA にもとづき成績順位をつけており、編入学指定校推薦や就職の推薦を受ける際などの基準としています。また、2 期連続で、それぞれの期の GPA が 1.5 を下回った場合、退学勧告しています。(『教務部オリエンテーション』 p.15) GPA の分布 (全学生の GPA 一覧と順位) は、教授会で配布され、退学勧告、推薦基準、学生指導に適切に使用されています。なお、一覧表自体は必要部署を除いて会議終了後にシュレッターにて破棄するようにしており、個人情報の取り扱いも適切になされています。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://www.tokyorissho.ac.jp/about/presen/study/ 『教務部オリエンテーション』、『科目履修ワンポイント』
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

○卒業の認定方針(学位授与方針)

(現代コミュニケーション専攻・幼児教育専攻 共通の目標)

1. 社会の一員であることを認識し、自己を分析して自らの役割を見出し、発信できる言語能力とコミュニケーション能力を修得していること
2. 授業などでの討論に主体的に参加し、他者との違いを恐れず、激動する現代社会に安易に流されない価値観を確立していること
3. 他者と異文化を理解し、市民社会を形成するための知識・能力を有するとともに、地域ボランティア活動などにも積極的に取り組み、共に生きる姿勢と能力を獲得していること
4. 問題に直面したときに、他者を困難にさらすことなく、自らその原因を追究し、行動に活かそうとする独立と協働の姿勢を有していること

(現代コミュニケーション専攻)

それぞれのコースの科目習得とともに、関連資格取得などを通じて次のような力を身につけていること

1. 心理学基礎の知識と能力を有し、現代社会の中で発揮できる豊かなコミュニケーションの能力(心理コース)
2. 現代社会経済の仕組みを理解し、コンピュータリテラシー、簿記、秘書学などを通じて得られるビジネスの実務能力(ビジネスコース)
3. 日本と世界の現状、歴史、文化を理解し、広範な知見に基づく優れたホスピタリティ能力(観光コース)

(幼児教育専攻)

免許・資格に必要な科目の習得とともに、個別面談指導や実習指導などを通じて次のような力と姿勢を身につけていること

1. 保育現場の状況に応じて適切に自己を表現することのできるコミュニケーション能力
2. 慈悲の心をもって他者と関わり、進んで他者のために行動しようとする姿勢
3. 子どもの生命を尊重し、子どもの発達の特徴をとらえ、子ども一人ひとりの個性を認める保育技術

○卒業の認定に関する適切な実施状況

本学は、教育理念である「生命の尊重、慈悲・平和」を理解し実践できる人格形成を目標としており、複雑化する現代社会において、安易に社会の風潮に流されることなく、社会に対して自らの視角を有する人材育成を目指しています。

そのために本学では、カリキュラム・ポリシーに基づき 62 単位以上を取得するとともに、社会人としての汎用能力である個人の独立と他者との協働のための基礎的コミュニケーション能力の修得をもって学生に短期大学士の学位を授与しています。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.tokyorissho.ac.jp/about/diploma/>
『学生便覧(令和 5 年度)』V-4

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	東京立正短期大学
設置者名	学校法人堀之内学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/8c/fd/8cfd75eb-a00b-40b3-a737-c99448b526a1/r4jue-suan-shu.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/8c/fd/8cfd75eb-a00b-40b3-a737-c99448b526a1/r4jue-suan-shu.pdf
財産目録	https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/0d/49/0d49f444-e009-49aa-b431-3b3ad1d1e1db/r4cai-chan-mu-lu.pdf
事業報告書	https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/06/65/0665a5f6-f4a7-4433-991f-d0502927cc8f/20230612r4xue-yuan-shi-ye-bao-gao-shu.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/b9/a1/b9a17868-fadf-4fd5-b3b7-b0475057d3a3/r4jian-cha-bao-gao-shu.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:令和5年度事業計画書 対象年度:2023年度)
公表方法: https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/e0/86/e0869647-2d3c-4581-9deb-fcef63a00d12/r5ku-zhi-nei-xue-yuan-shi-ye-ji-hua-shu.pdf
中長期計画(名称:東京立正短期大学中期計画 対象年度:2020~2024)
公表方法: https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/c6/43/c6439baf-3945-4eb1-906d-f97681be42fe/duan-qi-da-xue-zhong-qi-ji-hua-2020nian-du.pdf

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/6d/59/6d59ff25-7309-4e2c-a39d-ac10e15327ef/zi-ji-dian-jian-ping-jia-bao-gao-shu-2021nian-du.pdf

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: https://www.tokyorissho.ac.jp/user/filer_public/bd/7b/bd7b20bd-2b1c-4085-b083-d7846fbad29a/1dong-jing-li-zheng-duan-qi-da-xue-ji-guan-bie-ping-jia-jie-guo.pdf

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名
教育研究上の目的 (公表方法： https://www.tokyorissho.ac.jp/about/presen/standard/#01)
(概要) 本学は、教育基本法・学校教育法および児童福祉法の趣旨に則り、高等学校の教育を基礎とし、現代社会におけるコミュニケーション能力を修得するための教育を行い、法華経精神に基づく宗教的情操と文化的教養とをつちかい、現代社会の要請に応えうる主体的で人間性豊かな人材の育成を目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法： https://www.tokyorissho.ac.jp/about/presen/study/#004 『学生便覧(令和 5 年度)』、『2024 年度入試要項』)
(概要) 本学は、教育理念である「生命の尊重、慈悲・平和」を理解し実践できる人格形成を目標としており、複雑化する現代社会において、安易に社会の風潮に流されることなく、社会に対して自らの視角を有する人材育成を目指しています。 そのために本学では、カリキュラム・ポリシーに基づき 62 単位以上を取得するとともに、社会人としての汎用能力である個人の独立と他者との協働のための基礎的コミュニケーション能力の修得をもって学生に短期大学士の学位を授与しています。そのための到達目標は以下のとおりです。 (現代コミュニケーション専攻・幼児教育専攻 共通の目標) 1. 社会の一員であることを認識し、自己を分析して自らの役割を見出し、発信できる言語能力とコミュニケーション能力を修得していること 2. 授業などでの討論に主体的に参加し、他者との違いを恐れず、激動する現代社会に安易に流されない価値観を確立していること 3. 他者と異文化を理解し、市民社会を形成するための知識・能力を有するとともに、地域ボランティア活動などにも積極的に取り組み、共に生きる姿勢と能力を獲得していること 4. 問題に直面したときに、他者を困難にさらすことなく、自らその原因を追究し、行動に活かそうとする独立と協働の姿勢を有していること (現代コミュニケーション専攻) それぞれのコースの科目習得とともに、関連資格取得などを通じて次のような力を身につけていること 1. 心理学基礎の知識と能力を有し、現代社会の中で発揮できる豊かなコミュニケーションの能力(心理コース) 2. 現代社会経済の仕組みを理解し、コンピュータリテラシー、簿記、秘書学など

を通じて得られるビジネスの実務能力（ビジネスコース） 3. 日本と世界の現状、歴史、文化を理解し、広範な知見に基づく優れたホスピタリティ能力（観光コース） （幼児教育専攻） 免許・資格に必要な科目の習得とともに、個別面談指導や実習指導などを通じて次のような力と姿勢を身につけていること 1. 保育現場の状況に応じて適切に自己を表現することのできるコミュニケーション能力 2. 慈悲の心をもって他者と関わり、進んで他者のために行動しようとする姿勢 子どもの生命を尊重し、子どもの発達の特徴をとらえ、子ども一人ひとりの個性を認める保育技術
教育課程の編成及び実施に関する方針 （公表方法：https://www.tokyorisscho.ac.jp/about/presen/study/#003 『学生便覧（令和5年度）』、『2024年度入試要項』）
（概要） 本学は、学生の知的好奇心を満たすだけでなく、常に社会を意識しながら、文化や言語を異にする他者とともに社会を形成していくためのコミュニケーション能力を学生が修得することを目標にカリキュラムを編成しています。そのため、コミュニケーションの基本および一般教養を基礎教育科目とし、心理、ビジネス、観光、ならびに幼児教育に関する分野を専門教育科目として、専攻ごとに以下の方針に基づき科目を配置しています。 《カリキュラム編成の基本方針》 （現代コミュニケーション専攻） 教育理念に基づく社会人基礎力としてのコミュニケーション能力の修得 1. 現代社会を分析し、ともに未来社会を形成するための教養教育 2. 心理、ビジネス、観光分野における専門教育 3. 社会に出て役に立つ資格取得を通じた職業人の育成 （幼児教育専攻） 1. 教育理念にもとづき、保育者としての自己の課題を客観的にとらえ、正しく自己評価し、課題に対処する能力の修得 2. 子どもの発達の特徴をとらえたうえで、生命を尊重し、一人ひとりの個性を認める保育のあり方や保育技術の修得 3. 保育者同士で連携を図りながら保育者と関わり子育て支援をしていくためのコミュニケーション能力の修得 《具体的修得目標》 （現代コミュニケーション専攻） 1. （技能・表現） 独立した個人として、他者を思いやり、互いの意思を尊重し、自らの意見を発

信できるコミュニケーション能力を修得する。

2. (思考・判断)

現代社会で生きる者として、情報を一方的に取捨選択して受容するだけでなく、話し合いの中から複合的な視点を獲得して物事を考え抜き、自分の方向性を決められる能力を修得する。

3. (知識・理解)

心理、ビジネス、観光の各分野ともに必要な基礎知識を身につけるだけでなく、身近な人間関係や地域、社会に還元・貢献できるような専門性を修得する。

4. (関心・意欲・態度)

就職先や一般社会で通用するマナー、キャリアアップに向けた主体的な学習態度、組織的な活動・行事などに対する協力的な姿勢を修得する。

(幼児教育専攻)

5 回の実習に向けて習得する内容と身につける能力

1. (1 年次前期)

子どもの特徴や発達についての基礎を学び、それに応じた保育技術を修得する。保育参観（幼稚園）に向けて保育者の仕事と役割について基本的なことを知る。

2. (1 年次後期)

幼稚園・保育所における保育、施設における療育や養護とは何かを知る。幼稚園実習①・保育実習Ⅰで子どもと関わるための基本的な知識・技能を身につける。

3. (2 年次前期)

幼稚園実習②を目標に、子どもと関わる幼稚園教諭としての役割を学び、幼稚園で必要な保育技術を修得する。施設実習Ⅰに向けて子どもの個性や状況に応じた保育の実践を学ぶ。

4. (2 年次後期)

対人援助職である保育者としての自覚を認識し、子どもや保護者に寄り添う保育者の役割について学ぶ。最後の実習となる保育実習Ⅱまたは施設実習Ⅱを終え、保育者としての役割の総括を行う。自分の進路と結びつけ、どのような保育者を目指すのか、保育観を確立させる。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：<https://www.tokyorissho.ac.jp/about/presen/study/#002>
『2024 年度入試要項』、『学生便覧（令和 5 年度）』)

(概要)

本学は、「生命の尊重、慈悲・平和」を教育理念としており、自己の生命を真摯に見つめ、自己と他者を理解し、積極的に社会に参画する意志を持った学生を求めています。

そもそも短期大学は「知」を育む場です。したがって何よりも好奇心旺盛で知的探求に富む学生を求めています。

また、こうした学生を求めるため、学力試験のみならず、学校推薦型選抜、総合型選抜等、多彩な入試を実施しています。

以上をふまえ、具体的には次のような能力・意欲を身につけたいという学生の入学を歓迎します。

1. 他者のことばに耳を傾け、自分を表現し伝えようとする意志
2. 他者のために努力を惜しまず、仲間とともに人間関係および社会関係を築こうとする意志
3. 現代社会の課題や歴史を理解し、真実から目をそむけない強い意志
4. 子どもを守ろうとする強いところと優しさを持ち、職業人としての基本的知識およびスキルを身につけようとする意志

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.tokyorissho.ac.jp/about/presen/standard/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	1 人	－					1 人
現代コミュニケーション学科	－	6 人	4 人	2 人	1 人	0 人	13 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		38 人					38 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.tokyorissho.ac.jp/about/presen/study/#001					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
学長を長とする F D 推進委員会を設置し、教員の能力向上に努めている。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
現代コミュニケーション学科	100 人	80 人	80%	200 人	162 人	81%	0 人	0 人
合計	100 人	80 人	80%	200 人	162 人	81%	0 人	0 人
(備考)								

b. 卒業者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
現代コミュニケーション学科	107 人 (100%)	25 人 (23.4%)	63 人 (58.9%)	19 人 (17.7%)
合計	107 人 (100%)	25 人 (23.4%)	63 人 (58.9%)	19 人 (17.7%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
・お茶水女子大学、中央大学、日本大学、駒澤大学、国士館大学、大正大学等 ・日本生命保険、ヤマダホールディングス、東京立正保育園、港区等				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業者数	留年者数	中途退学者数	その他
現代コミュニケーション学科	111 人 (100%)	104 人 (93.7%)	1 人 (0.9%)	6 人 (5.4%)	0 人 (0%)
合計	111 人 (100%)	104 人 (93.7%)	1 人 (0.9%)	6 人 (5.4%)	0 人 (0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 本学は、学生の知的好奇心を満たすだけでなく、常に社会を意識しながら、文化や言語を異にする他者とともに社会を形成していくためのコミュニケーション能力を学生が修得することを目標にカリキュラムを編成しています。 そのため、コミュニケーションの基本および一般教養を基礎教育科目とし、心理、ビジネス、観光、ならびに幼児教育に関する分野を専門教育科目として、専攻ごとにカリキュラム編成の基本方針に基づき科目を配置しています。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 本学は、教育理念である「生命の尊重、慈悲・平和」を理解し実践できる人格形成を目標としており、複雑化する現代社会において、安易に社会の風潮に流されることなく、社会に対して自らの視角を有する人材育成を目指しています。そのために本学では、カリキュラム・ポリシーに基づき 62 単位以上を取得するとともに、社会人としての汎用能力である個人の独立と他者との協働のための基礎的コミュニケーション能力の修得をもって学生に短期大学士の学位を授与しています。				
学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
現代コミュニケーション学科	現代コミュニケーション専攻	62 単位	㊥・無	45 単位 ※ 資格取得、他大学履修、ボランティア、インターンシップ、海外研修を除く
	幼児教育専攻	62 単位	㊥・無	45 単位 ※ 資格取得に関わる科目を除く
G P A の活用状況（任意記載事項）		公表方法： https://www.tokyorissho.ac.jp/about/presen/study/		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：『教務部オリエンテーション』、『科目履修ワンポイント』		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.tokyorisscho.ac.jp/about/presen/standard/>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
現代 コ ミュ ニ ケー ション 学 科	1 年	670,000 円	300,000 円	375,000 円	※その他：施設整備費、教育充実費、実験充実費、冷暖房費
	2 年 現代コ ミュニ ケーシ ョン専 攻	670,000 円	0 円	355,000 円	※その他：施設整備費、教育充実費、冷暖房費
	2 年 幼児教 育専攻	670,000 円	0 円	405,000 円	※その他：施設整備費、教育充実費、実験充実費、冷暖房費

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組

(概要)

1. 入学前

入学後にスムーズに学校生活に入って行けるよう、入学前にスクーリングを実施しています。現代コミュニケーション専攻では基礎学力、コンピュタリテラシー、および人間関係の円滑化を目的としたプログラムを中心に実施し、幼児教育専攻ではピアノの修得を目的としたプログラムを実施しています。また、両専攻において、入学前教育を実施しています。

2. 少人数制教育

本学では、少人数制を基本としており、修学上の悩みはもちろん、将来の進路選択に至るまできめ細かく対応しています。学生の修学状況については、常に担当教員が相談にのっており、学生の希望に配慮しながら必要に応じて専攻課程会議や教務委員会、学生委員会で情報を共有し指導を行っています。

3. 習熟度別指導

英語や IT 操作技能、ピアノを苦手とする学生に対しては、基礎から始める授業を別に設けるとともに、必要に応じて習熟度別に分けた授業を展開しています。少人数制の利点を活かし、多様な学生の要望に応えています。

b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 授業と課外の学生指導の両面において、働くことの動機づけから、企業や幼稚園・保育所から内定を得るまで、学生が社会に出るためのサポートを行っています。授業では、入学時からキャリアに関連する科目を開始し、1年次後期から、実際の就職活動を想定したエントリーシートの書き方や模擬面接などの指導を行っています。 四年制大学3年次編入学を目指す学生に対しては、編入学後に必要となる分野の学習に加え、志望校の入試傾向に合わせた個別指導を行っています。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 1 身体の健康 健康診断を実施しています。日常では教職員が個々の学生へのケアに努めており、急病時は併設校の養護教諭や近隣病院と連携して対応しています。また、新入生対象のガイダンスにおいて、薬物の有害性についての講話を開催しています。 2 メンタルケア・ハラスメント対策 週1回キャンパス内の別館でカウンセリングルームを開設しており、落ち着いた雰囲気の中でカウンセラーに相談できるようになっています。また、ランチタイムや放課後には本館一室へカウンセラーが移動し、相談しやすい体制づくりを心掛けています。その他、カウンセラーによる教職員対象の研修会を開催し、こころの悩みを抱える学生理解に全学的に取り組んでいます。 セクハラ等に関しては、ハラスメント対策委員会を学内に設置し相談窓口を設け、被害者が一人で悩みを抱えこむことのないよう支援体制を整えています。 3 学生の加入する保険 キャンパス内での、また通学中の事故への対応として、学生全員が「学生教育研究災害傷害保険(学研災+付帯賠償)」に加入しています。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： <https://www.tokyorissho.ac.jp/about/presen/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	東京立正短期大学
設置者名	学校法人堀之内学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		32人	30人	32人
内 訳	第Ⅰ区分	18人	21人	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	－	－	
家計急変による支援対象者（年間）				－
合計（年間）				32人
（備考）				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定		0 人	0 人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)		0 人	0 人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況		0 人	0 人
「警告」の区分に連続して該当		0 人	0 人
計		0 人	0 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）				
年間		前半期	0 人	後半期	0 人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0 人
3月以上の停学	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	—	—	0人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	0人	0人	0人
計	—	—	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。